

**「4つの重点施策」予算 40億6,386万4千円**

**1. 安全安心なまちづくり【2,041,107千円】**

①感染症対策【152,322千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
衛生費	新型コロナワクチン接種事業（健康づくり推進課）	152,322	3回目となる追加接種及び未接種の方への1・2回目接種並びに小児への接種が円滑に実施できるよう接種体制を整える。 1. 3回目となる追加接種の実施 （1）対象者 2回目の接種終了後、一定期間が経過した18歳以上の方 （2）接種場所 市内医療機関（個別接種） （3）接種期間 令和4年9月30日まで 2. 1・2回目の接種の実施 （1）対象者 12歳以上で未接種の方 （2）接種場所 市内医療機関（個別接種） （3）接種期間 令和4年9月30日まで 3. 小児への接種の実施 （1）対象者 5～11歳の小児 （2）接種場所 市内医療機関（個別接種） （3）接種期間 令和4年3月中開始予定（ワクチンの配送状況による）、令和4年9月30日まで

②災害危険区域の解消【133,563千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
土木費	急傾斜地対策事業（建設課）	2,400	急傾斜地崩落防止施設を設置することにより土砂災害から集落を守り、安心安全な生活と国土の保全を図る。県が工事を実施し、本市は負担金を支出する。 1. 場所 棚谷町（日向前地区） 2. 事業期間 平成26年度～令和7年度
	河川維持事業（建設課）	14,288	河川を適正に維持管理することにより、流水による河岸浸食及び河床の洗掘における河川被害を防止する。 1. 河川を阻害している土砂等の撤去 2. 市管理の河川の護岸崩落等の修繕
	大雨時内水対策事業（建設課） 【新規】	63,085	大雨により河川の水位が上昇し、内水の水はけが悪くなることで発生する「内水被害」を防止するため、市内全域における内水特性や内水被害を調査し、内水対策計画を策定するとともに、国の補助金を活用し、排水ポンプ車を整備する。 1. 整備する排水ポンプ車 （1）台数 1台 （2）排水性能 30m <sup>3</sup> /分
災害対策費	緊急自然災害防止対策事業（建設課） 【新規】	53,790	災害の発生予防、拡大防止を目的とした道路法面対策を実施するに当たり、測量調査を行う。 1. 実施場所 松平町 市道0126号線（グリーンふるさとライン）法面

③市道の計画的な改修【1,408,094千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
土木費	市道補修改良事業（建設課）	1,124,117	児童、生徒の安全安心の確保や市民生活道路の向上を図るとともに、防災、減災対策の観点から市道や橋りょうの補修改良を行う。 1. 道路維持事業（市道6路線の舗装打替工事、300件の小規模補修工事等） 2. 生活道路整備事業（和田岩手線他16路線） 3. 通学路等安全対策事業（新宿天神林線） 4. 橋りょう維持、長寿命化事業（西宮橋他12橋の補修等工事、東橋（栗原町）長寿命化工事等）
	市道0139号線整備事業（建設課）	283,977	通勤や緊急時の対応に重要な路線として整備を進める。 1. 茨城県への委託事業 （1）真弓町の環境調査 （2）幡～亀作町の道路改良工事及び環境調査 （3）亀作町の橋下部工及び環境調査

④交通手段の確保【329,766千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
総務費	公共交通次世代技術導入事業（企画課） 【新規】	55,006	多様な移動ニーズに応じた効率的な運行や環境に配慮した交通システムの構築、東部地区への導入による次世代技術と融合した魅力あるまちづくりを実現するために、自動運転車両やAIオンデマンド交通等の次世代技術の導入に取り組む。 令和4年度事業内容 1. 令和5年の東部地区一部開業に合わせて、自動運転車両及びキックボードの実証実験を実施 2. 乗合タクシーへAIを活用した利用者向けアプリを導入
	地域公共交通の確保事業（企画課） 【拡充】	212,256	地域の特性や市民ニーズを反映した将来にわたり持続可能な交通体系を構築する。 1. 地域公共交通活性化協議会の運営 2. バス会社へ地方バス路線維持費補助金を交付 3. 予約型乗合タクシーの運行 4. 路線バスを利用する学生へ通学定期券購入助成金を交付。対象者に県立太田一高付属中学生を追加【拡充】 5. 75歳以上の高齢者へバス利用促進助成金を交付 6. 公共交通空白地における有償運送事業者へ補助金を交付 7. 県水郡線利用促進協議会等の関係組織との連携による交通対策の推進
	高齢者安全運転支援装置設置促進事業（市民協働推進課）	1,014	満65歳以上となる方を対象に、安全運転支援装置設置費用の一部を助成することにより、ブレーキとアクセルの踏み間違い事故を防止し、高齢運転者と家族・子どもの安全を守るとともに、高齢者の移動手段の確保に資する。

民生費	高齢者外出支援サービス事業 (高齢福祉課)	25,297	自力で交通機関を利用して通院することが困難な一人暮らし高齢者ならびに高齢者のみの世帯に対する、居宅と市内の医療機関との間のタクシー料金の負担軽減を図る。 1. 助成の内容 タクシー料金の8割を助成
	認定子ども園通園バス運行事業 (子ども福祉課)	15,397	金砂郷・水府・里美地区における市立認定子ども園への通園バスを運行することにより、子育て世帯の送迎負担の軽減を図る。 1. 運行認定子ども園 (1) うぐいす子ども園 (2) すいふ子ども園 (3) さとみ子ども園
教育費	小中学校遠距離通学支援事業 (教育総務課)	16,102	児童送迎用タクシーの運行及び通学バス等に係る経費へ補助金を交付することにより、遠距離通学をする児童・生徒を養育する世帯の負担軽減を図る。
	幼稚園通園バス運行事業 (教育総務課)	4,694	佐竹・幸久地区における市立幼稚園への通園バスを運行することにより、子育て世帯の送迎負担の軽減を図る。 1. 運行幼稚園 幸久幼稚園

⑤その他の取組み【17,362千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
消防費	自主防災組織育成事業 (防災対策課)	946	大規模災害発生時における、消防や警察などの公的機関による救援不足に地域が結束して対処するため、自主防災組織を育成する。 1. 自主防災リーダー研修会の開催 2. いばらき防災大学受講経費への補助 3. 自主防災訓練実施費用への補助
	避難体制整備事業 (防災対策課)	7,700	備蓄食料品及び避難所運営に必要な備品等を確保するとともに、ハザードマップの整備及び避難所案内標識を整備することにより、災害時にスムーズかつ迅速に避難できるようにする。
	原子力広域避難計画の策定事業 (防災対策課)	8,188	避難先の協力の基、実効性のある「広域避難計画」の策定を進めるため、避難訓練等を実施する。
	災害対策本部機能の強化 (防災対策課)	528	ドローンを使用して災害現場の状況をデジタル映像で収集することにより、的確な状況把握に寄与するとともに、災害対策本部における情報共有を円滑に行い、迅速な意思決定を実現する。 令和4年度事業 ドローン操縦職員の育成

2. 健康で快適な市民生活の実現【348,013千円】

①健康寿命の延伸【107,996千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
衛生費	健康寿命延伸事業 (健康づくり推進課) 【新規】 ※予算額は介護保険特別会計 一般介護予防事業分を含みます。	22,472	国の「健康寿命延伸プラン」に基づき、後期高齢者を対象にきめ細やかな保健事業 (高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施) を実施することにより、フレイルのおそれのある高齢者全体を支援。 1. 疾病予防。重症化予防 KDB (国保・データ・ベース) システムの医療・介護データ解析により、糖尿病性腎症重症化の恐れのある方を抽出し、予防支援を行う。 2. 生活機能の改善 後期高齢者が通う場に医療専門職を派遣し、健康相談等の健康増進事業を実施。健康づくりの意識付けやフレイル状態にある方を適切に医療サービス等へ接続。
	健診・検診事業 (健康づくり推進課)	75,826	健康診断及び各種検診並びに健診結果に基づく健康指導等を実施し、病気の予防及び早期発見を図る。 1. 健康診断 (1) 生活習慣病予防健診 2. 各種検診 (1) 歯周病検診 (4-1-4-31) (2) 胸部CT検診 (3) 結核・肺がん検診 (4) 乳がん検診 (5) 胃がん検診 (6) 胃がんリスク層別化検査 (4-1-4-31) (7) 大腸がん検診 (8) 子宮がん検診 (9) 肝炎ウイルス検診 (10) 前立腺がん検診 (11) 骨粗しょう症検診
	がん検診の一部無料化 (健康づくり推進課) 【新規】 ※予算額は無料化に伴う歳入の減額です。	2,500	65歳以上のがん検診料の自己負担を無料化し、受診率の向上を図り、がんの早期発見・早期治療につなげる。 1. 無料化するがん検診 (1) 胃がん (自己負担額1,000円) (2) 肺がん (自己負担額500円) ※ (3) 大腸がん (自己負担額500円) ※従前より無料
	健康づくり啓発事業 (健康づくり推進課)	2,291	市民自ら健康的な生活習慣を確立できるよう健康に関する啓発事業を実施し、行動変容への動機付けや必要な知識等の習得を支援する。 1. 健康まつりの開催 2. 健康推進員による市民の自発的な健康づくり活動の推進 3. 健康運動講座の実施 4. 食生活改善講座の実施 5. 特定健康診査結果を踏まえた健康教育・健康相談

教育費	市民体力づくり事業（スポーツ推進課）	4,907	各種スポーツイベントを開催し、スポーツを楽しみながら適切に継続することで、生活習慣病の予防・改善や介護予防に資する。 1. スポーツチャレンジデーの実施 2. 体力測定の実施 3. ラジオ体操の普及 4. スポーツウェルネス大会の開催 5. ニュースポーツ交流会の開催 6. ロードレース、親子ふれあい大会の開催 7. B&G会長杯ゲートボール大会の開催 8. 水泳教室の実施
-----	--------------------	-------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

②運動広場や施設の充実【208,708千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
教育費	新体育館整備事業（スポーツ振興課）	185,432	市スポーツ推進計画に基づき、市のスポーツ活動の中心拠点として、山吹運動公園に新市民体育館を整備する。 令和4年度事業 1. 実施設計業務委託 2. 現体育館解体工事
	町田運動公園整備事業（スポーツ振興課） 【新規】	23,276	水府地区市民が健康づくりやスポーツを気軽に楽しめる場として、町田運動公園をリニューアルする。 令和4年度事業 測量設計業務委託

③その他の取組み【31,309千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
衛生費	ごみ回収促進事業（環境政策課）	5,725	町会に対し、ごみ集積所の清掃・管理及び資源ごみ分別の徹底を目的に報償金を交付し、ごみの減量を図る。 1. ごみ集積所の清掃・管理 2. 資源ごみ分別の推進
	省エネ機器設置補助事業（環境政策課）	17,864	再生可能エネルギー機器等設置費用へ補助金を交付し、新エネルギーの利用を促進する。 1. 住宅用太陽光発電システム設置費用へ補助金を交付（上限10万円） 2. 住宅用高効率給湯器（エコキュート等）設置費用へ補助金を交付（7.2万円/基） 3. 定置用リチウムイオン蓄電システム設置費用へ補助金を交付（5万円/基）
	クリーンエネルギー自動車等購入補助事業（環境政策課） 【拡充】	6,400	クリーンエネルギー自動車購入費用へ補助金を交付し、普及を図る。 1. 電気自動車 現行12万円/台→改定後20万円/台 2. プラグインハイブリッド車 現行10万円/台を継続 3. 電動ミニカー 新設5万円/台 4. 電動バイク 現行3万円/台を継続
	生ごみ処理容器等設置補助事業（環境政策課）	320	生ごみ処理容器等設置費用へ補助金を交付し、家庭の生ごみの減量化又は資源化を図る。 1. 生ごみ処理容器（1基につき上限3,000円） 2. 生ごみ減量化機器（1基につき上限20,000円）
	カーボンニュートラル啓発事業（環境政策課） 【新規】	1,000	市内の風力発電事業者からの寄付金を基金とし、その運用として、カーボンニュートラルの推進に取り組む市民、団体、企業等を表彰することにより、広く意識の啓発を図る。 1. 顕彰制度 （1）活動部門 市民等が地球温暖化防止に取り組む活動 （2）作品部門 児童生徒等が作成したカーボンニュートラル推進作品 （3）企業取組み部門 カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み 2. 選考方法 市民からの公募等で構成する基金活用委員会（仮称）による審査

3. 少子化人口減少対策【1,274,827千円】

①ニーズに合った子育て環境の整備【637,255千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
総務費	結婚支援事業（少子化・人口減少対策課） 【拡充】	17,331	結婚支援を推進するための取組みを充実させることで、出会いの場の創出と結婚に対する意識の向上を図り、成婚率を上げる。 1. 結婚相談センター「YOU愛ネット」の運営 2. 結婚セミナー及び出会いイベントの開催【イベントメニューを拡充】 3. 結婚推進支援員（じょうづる縁結び隊）による仲介支援 4. 市内事業者等により構成する結婚応援ネットワークの運営 5. AIマッチングシステム活用による成婚者増加への取組み
	新婚家庭家賃助成（少子化・人口減少対策課）	42,913	市内への若者の定住をサポートするため、新婚家庭を対象に家賃助成を実施する。
	定住促進住宅等借上事業（少子化・人口減少対策課）	21,720	民間活力を活用して整備した賃貸住宅「ファミリーユクじらヶ丘」を借上げ、子育て世帯に魅力ある住宅を提供することにより定住促進を図る。
	住宅取得等助成事業（少子化・人口減少対策課）	51,000	市内に住宅を取得した子育て世帯等へ助成金を交付することにより定住促進を図る。
	民間賃貸住宅固定資産税助成事業（少子化・人口減少対策課）	3,767	市内に民間賃貸住宅を建築した所有者に対し、子育て世帯や新婚世帯の同居割合に応じ固定資産税・都市計画税の一部を助成し、良好な住宅ストックを形成することにより定住促進を図る。
	民間賃貸住宅建築助成事業（建築住宅課） 【拡充】	22,500	市内に民間集合賃貸住宅を建設する個人・法人に対して、その費用の一部を助成し、良好な住宅ストックを形成することにより定住促進を図る。 拡充内容 1. 省エネ賃貸（ZEH賃貸）住宅は、建築費助成金に100万円を上乗せ 2. 事業者提案型事業費助成において、省エネ化推進及びデジタル化推進に対する提案も対象とする。（上限20万円）

民生費	乳幼児・小中学生・高校生相当医療費助成事業（市単独分）（保険年金課）	39,941	乳幼児から18歳到達の年度まで（高校生相当）の所得超過による県制度非該当者の医療費及び中学生並びに高校生相当までの外来の医療費を助成。
	妊産婦医療費助成事業（市単独分）（保険年金課）	1,140	県制度では対象とならない産婦人科以外の疾病の医療費を助成。併せて所得制限を撤廃。
	出産記念品贈呈事業（子ども福祉課） 【拡充】	2,685	市内に居住し出生届を提出した方に対し、1万円相当の出産記念品を贈呈。令和4年度は選べる品目を増やし、魅力向上を図る。
	おむつ購入費助成（子ども福祉課）	4,619	乳児を持つ家庭に対し、おむつ購入費の一部を助成。
	子育て支援施設「じょうづるはうす」の運営・整備（子ども福祉課）	17,970	子育ての情報交換など保護者の交流及び子どもたちの遊び場を提供し、子育てをしている家庭を支援する。 1. 親子ふれあいイベントの開催 2. 施設の整備・充実
	子育て包括的支援センター「ここキララ」における継続的、包括的な子育て支援（子ども福祉課）	20,918	妊娠、出産、子育てに関する支援を「ここキララ」1か所にワンストップ化することで、より切れ目のない子育てサポートを実施。 1. 母子手帳交付、妊娠等に関する相談 2. 支援プランの作成及びその管理 3. 予防接種に関する情報提供 4. 妊婦健診、乳幼児健診の実施 5. 産前・産後の支援 6. 子育てに関する相談、情報提供、他機関との連携
	スマートフォンアプリを活用した子育て支援事業（子ども福祉課） 【新規】	330	子育てじょうづるメール、アプリ「子育て上手常陸太田」の2つの子育て支援ツールを1つのアプリケーションに統合し、機能を拡大するとともに、子育てWEBマガジンの情報を段階的に移行し、更なる子育て支援を展開していく。 (1) 電子母子健康手帳の導入 (2) 予防接種管理（接種時期の通知） (3) 市の子育て情報の配信 (4) 電子申請サービス
	地域子育て支援センター運営事業（子ども福祉課）	16,135	就学前の児童とその保護者を対象に、育児相談や子育ての各種講座、教室や園庭を開放し親子の交流の場を提供。
	民間保育園等給食補助事業（子ども福祉課）	23,775	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、給食費を無償化。
衛生費	放課後児童クラブ運営事業（子ども福祉課）	112,055	学校児童の保護者が労働等により昼間不在となる家庭における当該児童の健全な育成。
	不妊、不育治療費助成事業（健康づくり課）	3,600	不妊症又は不育症のために治療を受けている夫婦の経済的な負担の軽減を図るため、治療費用の一部を助成する。 1. 不妊治療費助成 (1) 女性が県指定医療機関において受けた保険外適用検査である特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）のために要した費用の一部を助成。 (2) 男性が県指定医療機関において受けた保険外適用検査である精巣内精子生検採取法又は精巣上体内精子吸引採取法のために要した費用の一部を助成。 2. 不育症治療助成 治療にかかる保険外適用検査及び治療に要した経費の一部を助成。
	安心子育て応援事業（健康づくり課）	29,129	子どもが健やかに成長できるよう夜間診療や予防接種、子どもの健康に関する相談等を実施し、安心して子育てができるよう支援する。 1. 子ども夜間診療の実施 2. 24時間健康相談の実施 3. 妊婦健診費用助成の回数制限の撤廃、産後2週間健診費用・産後1ヶ月の母子健診費用の助成 4. 妊婦インフルエンザ予防接種への助成 5. 風しん予防接種または麻しん風しん予防接種費用への助成 6. 新生児聴覚検査費用への助成 7. 5歳児健康相談の実施
教育費	小学1年生入学祝品給付事業（教育総務課）	4,805	新入学児童に対し、入学祝品として体操服購入ギフト券を贈呈することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。
	幼稚園3歳児クラスTT配置事業（教育総務課）	2,707	全幼稚園において3歳児保育を実施。また、初めて親元から離れて生活する3歳児に対し、個別にじっくりと関わることによって、集団生活への適応を図るため、3歳児11名につきTT1名を配置。
	小学校TT配置事業（指導室）	21,991	学級数の多い学校や児童数の多い学級にTTを配置し、きめ細やかな指導を行い、児童の確かな学力の定着と個性を發揮できる子どもの育成を図る。
	スクールカウンセラー配置事業（指導室）	3,028	学校生活や家庭の起因する困り事、不登校に関わる問題等の解決に向け、カウンセラーを配置し、児童生徒、保護者及び教職員へのカウンセリングを通して、助言・援助を行い、学校との連携を図る。
	放課後子ども教室推進事業（生涯学習課）	6,377	放課後の小学校を活動場所として、低学年の児童がボランティアと一緒に勉強やスポーツ等を行うことにより、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進。
	小中学生英語教育充実事業（教育総務課、指導室）	40,170	特色ある学校づくりにより教育の更なる充実を図る。 1. 小学生を対象に英語学習意欲向上を目的とした市内研修施設における外国人との交流会を実施（1,093） 2. 中学生を対象にAIツールを活用した英語学習支援教材を提供し、個別最適な英語の学びを支援する（3,723） 3. 中学生を対象に英語のコミュニケーション能力向上を目的とした英語研修施設における研修を実施（2,642） 4. 小中学校に外国人による外国語指導助手（ALT）を派遣し、英語教育の充実を図る。（32,250） 5. 小中学生が英検を受検する際の検定料の一部を助成し、英語力・学習意欲の向上を図る。（462）

歳入	保育園保育料の軽減（子ども福祉課）	43,429	国の幼児教育。保育の無償化制度では対象とならない保育料を市独自に軽減し、子育て世帯の負担軽減を図る。 1. 第3子である0～2歳児の保育料を免除（国制度では免除対象が同時入所に限定） 2. 同時入所2人目3,000円限度減額 3. 0～2歳児の保育料を半額
	保育園保育料の第2子軽減（子ども福祉課）	4,398	保育園に同時入所している3歳児未満の第2子の保育料を月3千円減額（0～2歳児）。
	市立幼稚園・保育園等の給食費無償化（給食センター、子ども福祉課）	16,311	市立幼稚園・保育園・こども園の給食費を無償化。（3歳児～）
	市立小・中学校給食費の軽減（給食センター）	62,511	市立小・中学校の給食費を1/2に減額。

②働く場の確保と買い物環境の整備【593,344千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
商工費	企業誘致推進事業（商工振興・企業誘致課）	2,877	新たな雇用の創出を図るため、工業団地や学校跡地等への企業誘致を促進する。 1. 市内物件等のPR（関係機関主催セミナーへ出展、市HP等での発信、パンフレット頒布等） 2. 企業等立地雇用奨励金の交付
	東部地区商業施設誘致事業（商工振興・企業誘致課）	5,000	新たな雇用の創出や買い物環境改善を図るため、東部地区へ市内企業や市民要望の強い業種等の企業誘致を促進する。 令和4年度事業 東部地区事業用地における官民連携施設事業化推進支援業務委託
	市内就業機会の創出事業（商工振興・企業誘致課）【拡充】	11,866	市内への就業の機会を創出し、UIJターン者や新卒者の定住を促進する。 1. 就職相談会の開催及び企業を紹介するガイドブック・Webサイトの作成 2. UIJターン者等の起業経費へ補助金を交付 3. 市内企業に就職したUIJターン者へ奨励金を交付 4. 市民である新卒者等を正規雇用した事業者へ奨励金を交付 5. 企業が人材を確保するために実施するWeb広告などの事業費へ補助金を交付【新規】
建設費	東部土地区画整理事業（都市計画課）	573,601	土地区画整理事業の事業進捗に合わせて、区画整理地内の道路・公園・調整池等を整備する。 令和4年度事業 1. 道路改良舗装工事 2. 排水整備工事 3. 調整池整備工事

③その他の取組み【44,228千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
総務費	戦略的な広報PR事業（広報広聴課）	8,665	市広報戦略指針に基づき、最重要PR事項である「少子化・人口減少対策」及び「観光誘客・産業振興」に係る広報PRの推進。
	JT跡地利活用事業（企画課）【新規】	500	移住・定住を促進するため、住宅用地として市有地（JT跡地）を活用するため、活用に係るプロポーザルを実施する。
	行政情報アプリ導入事業（企画課）【新規】	2,904	行政情報アプリを導入することにより、行政情報窓口を一元化し、利便性と情報伝達の効率性の向上を図る。 1. 外部評価委託 行政情報アプリの導入に向けて、外部評価委託による支援の活用により、効果的なアプリ運用・活用方法の検討と事業者選定を行う。
	移住定住促進事業（少子化人口減少対策課）	32,159	市内の空き家を活用し、首都圏や市外からの移住増加を図る。 1. 移住定住相談室において、移住相談のワンストップサービスを展開 2. 空き家・空き地バンクの運用 3. 空き家の改修、家財道具処分、草刈及び見守り費用等へ助成金を交付 4. ワークーション推進 5. テレワーク設備整備費への補助金及び移住奨励金の交付

4. 活力ある産業づくり【399,917千円】

①地域振興担い手支援【89,889千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
農林水産業費	農業担い手支援事業（農政課、販売流通対策課）【拡充】	27,090	高齢化等による農業の後継者不足の対策として、新規就農者等に対し農業経営のための初期投資費用等へ補助を行うとともに、ぶどう・梨等の果樹産地を維持するため、地域おこし協力隊制度を活用し、担い手の確保を図る。 1. 新規就農者等への支援 (1) 就農相談会の実施・参加による担い手の呼び込み (2) 農耕用免許取得費へ補助金を交付 (3) 農産物高付加価値化研修費へ補助金を交付 (4) 中古農機購入費へ補助金を交付 (5) 軽貨物車両購入費へ補助金を交付【新規】 (6) 農業者を志向する方を対象とする農業次世代人材投資資金を交付 (7) 新規就農者の家賃へ補助金を交付 (8) UIJターン者へ奨励金を交付 2. 地域おこし協力隊制度活用 (1) ぶどう、梨農家の継承者育成
	林業担い手支援事業（農政課）【拡充】	3,199	林業の担い手不足対策として、地域おこし協力隊制度を活用し、林業就業者の確保・育成を図る。

商 工 費	中小企業向け事業資金融資事業（商工振興・企業誘致課）	10,500	中小企業者を対象に安定的かつ継続的な事業資金の調達を支援する。 （１）中小企業事業資金保証料 融資あっせんを受けた中小企業者が、茨城県信用保証協会に支払う信用保証料補給金を市が交付 （２）自治金融制度預託金 自治金融制度を使って融資を受ける中小企業者の金利負担を軽減し、事業資金調達が円滑になるよう、市が市内金融機関に原資（無利息型普通預金）を預け入れる。
	中小企業ビジネスチャレンジ応援事業（商工振興・企業誘致課）【拡充】	4,300	中小企業が実施する販路拡大、技能訓練、経営革新の取り組みを支援することにより、市内中小企業の強化、育成を図る。 １．見本市等へ出展する経費へ補助金を交付 ２．従業員の検定や研修会、講習会受講等経費へ補助金を交付 ３．企業の経営革新の取り組みのための経費（新製品開発、設備導入費等）へ補助金を交付【拡充】 ４．企業が取り組むデジタルトランスフォーメーション促進経費へ補助金を交付【新規】
	産業活性化支援事業（商工振興・企業誘致課）【拡充】	44,800	市内商工業の売上増加及び経営担い手の育成並びに空き店舗の活用を図り、市内商工業の振興に資する。 １．産業活性化コーディネーターを配置し、市内事業者間の交流など企業の活性化を支援 ２．プレミアム付き商品券の発行による市内消費喚起

②農林畜産業の振興【258,403千円】

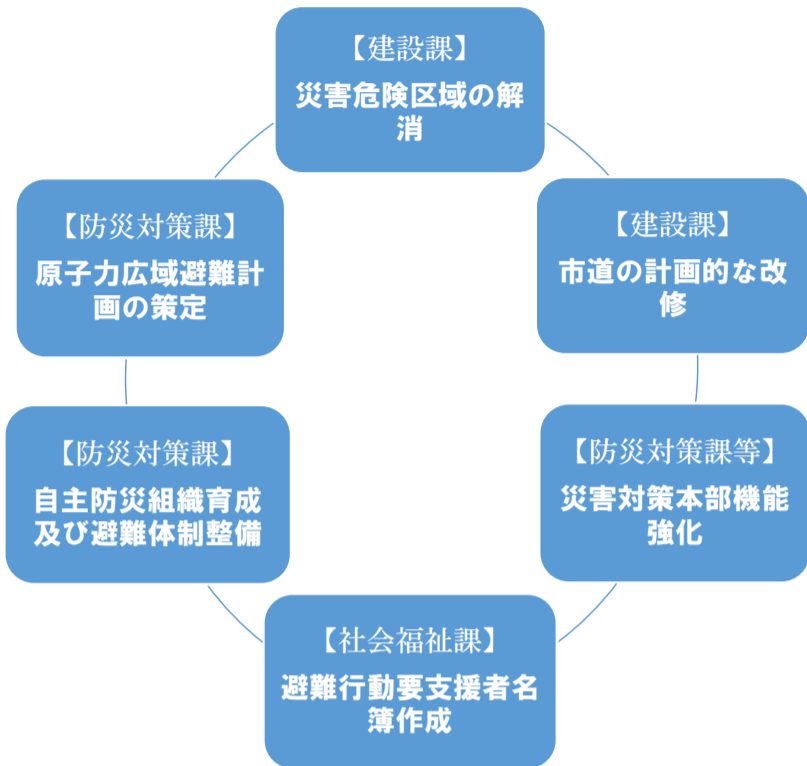
款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
農 林 水 産 業 費	農地中間管理事業（農政課）	4,772	農地の有効利用や農業経営の効率化を図るため、意欲的な農業者へ農地利用の集積・集約化を行う。 １．農地中間管理事業 （１）農地バンク（農地の借受・転貸） （２）地域集積協力金（農地集積・集約化に取り組む地域の支援） （３）経営転換協力金（経営転換及びリタイヤする農業者への支援）
	農村環境保全事業（農政課）	112,704	農業集落機能の維持、強化のための共同活動の推進を図るため、日本型直接支払制度を推進する。 １．中山間地域等直接支払推進事業 ２．多面的機能支払交付金事業 ３．環境保全型農業直接支払事業
	有害鳥獣対策事業（農政課）	19,697	猟友会等と連携した、有害鳥獣及び病害虫による農作物への被害防止対策を実施するため、鳥獣侵入防止対策等経費及び農薬散布経費への補助を行う。 １．鳥獣被害防止促進事業（侵入防止柵設備資材の購入費助成） ２．鳥獣被害防止総合対策整備事業（小型獣用箱罠、くくりわな購入助成） ３．有害鳥獣被害防止対策事業（狩猟期にイノシシを捕獲した県猟友会太田支部会員へ助成） ４．わな猟免許取得費助成（取得費用の一部を助成） ５．水稲病害虫航空防除事業（市農薬空中散布実施協議会へ散布薬剤費補助）
	常陸秋そば生産振興事業（農政課）	5,801	常陸秋そば発祥の地として産地の維持及び栽培農家の生産意欲の向上のため、種子生産や種子更新及び収穫経費等の支援を実施する常陸秋そば協議会に補助金を交付し生産振興を図る。
	農業用簡易ハウス整備補助事業（販売流通対策課）	1,000	道の駅や各直売所へ少量多品目売れ筋野菜栽培の作型分散による地場産野菜の安定生産・品質向上・有利販売を図るため、農業用簡易ビニールハウスの設置経費へ補助を行う。
	儲かる産地支援事業費補助事業（販売流通対策課）	3,857	農産物の生産性の向上を目的とした省力化のための機械購入や高品質化・付加価値の向上を目的とした施設整備費へ補助を行うことにより、儲かる農業の実現を図る。
	果樹等産地支援事業費補助事業（販売流通対策課）	565	果樹等の多品種化及び新品種導入のための苗木購入費用、放任果樹園等の病害虫まん延防止のための整備費用、継承した果樹園の維持管理費用に補助を行うことにより、持続可能な果樹産地維持を図る。
	畜産振興事業（農政課）	5,005	市内の酪農、肉用牛等の家畜生産における高品質化や生産基盤の安定化、低コスト化を促進することにより生産振興を図る。 １．受精卵移植経費等及び乳用検査料並びに優良和牛素牛導入経費へ補助金を交付 ２．各種共進会出品に係る手数料等経費へ補助金を交付 ３．優良精液導入経費へ補助金を交付 ４．耕畜連携のための飼料用稲の利用促進経費へ補助金を交付
	チーズプロジェクト推進事業（農政課）	19,700	市内産の生乳を使用した手作りのフレッシュチーズ等の製造・販売及び新商品開発のため、「常陸太田市チーズ製造・商品化プロジェクト協議会」及び「ひたちおたチーズ工房」と連携し、地域ブランドの向上や販売促進の強化に対し補助を行うとともに、雇用創出と地域産業の活性化を図る。
	林業振興事業（農政課）	8,590	市内の民有林における間伐作業道の整備及び間伐を推進することにより、林業経営の集積・集約化を図る。 １．間伐作業道開設経費へ補助金を交付 ２．森林間伐経費へ補助金を交付
木造住宅等建築助成事業（農政課）【拡充】	6,000	市産材の積極的利用を促進するため、地域材を使用した木造住宅の新築を行う者に対し助成を行う。 １．助成金額拡充 現行上限30万円/棟→改定後上限60万円/棟	
林道整備事業（農政課）	70,712	効果的な林業施策を実施し森林整備の促進を図るため、林道整備を推進する。 １．奥久慈グリーンライン林道整備（事業主体である茨城県へ負担金を支出） ２．林道茅根線整備	

③交流人口拡大【51,625千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
農林 水産 業費	常陸太田市民の森づくり(植樹)事業 (農政課)	2,427	民間企業との連携協定事業として、市民や都市住民参加によるサトウカエデの植樹を実施し、「メープルリーフの森」を育むことで、CO2を削減し将来の世代も安心して暮らすことのできる環境をつくとともに、木に親しみ、未来に続く森林の大切さについての普及啓発を図る。
商工 費	観光キャンペーン・都市交流・情報発信事業(交流人口拡大推進事業)(観光振興課)	4,886	アウトドアやアクティビティに適した観光資源など、本市の魅力を外に情報発信し、来訪者の更なる増加に結び付ける。 1. キャンペーン等参加による情報発信 2. 東京都中野区との連携事業による情報発信 3. 奥久慈トレイルレースの開催 4. 茨城デスティネーションキャンペーンと連携した誘客促進及び情報発信 5. 竜神峡における新たなアクティビティの造成
	おもてなし推進事業(観光振興課)	42,442	コロナ後の交流人口、関係人口拡大等を見据え、旅行券の発行や旅行会社への支援を行い、来訪者の更なる増加に結び付ける。 1. プレミアム付旅行券発行による観光客の本市への旅行の動機付け 2. 観光客が市内周遊観光に利用するレンタカー利用料金の一部を助成 3. 市内観光事業者向けのおもてなし研修会の開催 4. 道の駅ひたちおおた内に観光案内所を設置し、観光客へのタイムリーな観光情報の提供 5. 団体旅行を催行する旅行者へ旅行費用の一部を助成
教育 費	歴史・文化遺産保存・整備・公開事業(文化課)	1,870	歴史や文化遺産を保存・整備し、アイデンティティーの向上と新たな誘客を図る。 1. 文化財の保存、活用事業へ補助金を交付 2. 指定文化財集中曝涼を開催

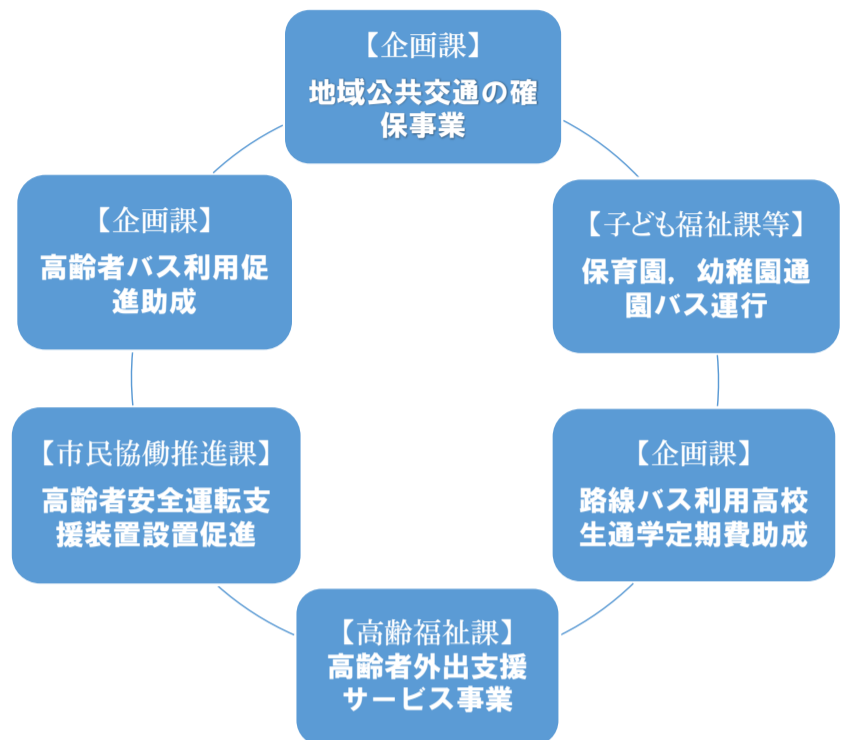
# 1. 安全安心なまちづくり推進政策パッケージ

## パッケージ① 災害に強いまちづくり



東日本台風の被害を検証した災害危険区域の解消及び市道の計画的な改修に取り組むとともに、災害対策本部機能の強化や自主防災組織等との連携や避難体制の整備により、ハード、ソフト両面で災害に強いまちづくりを目指す。

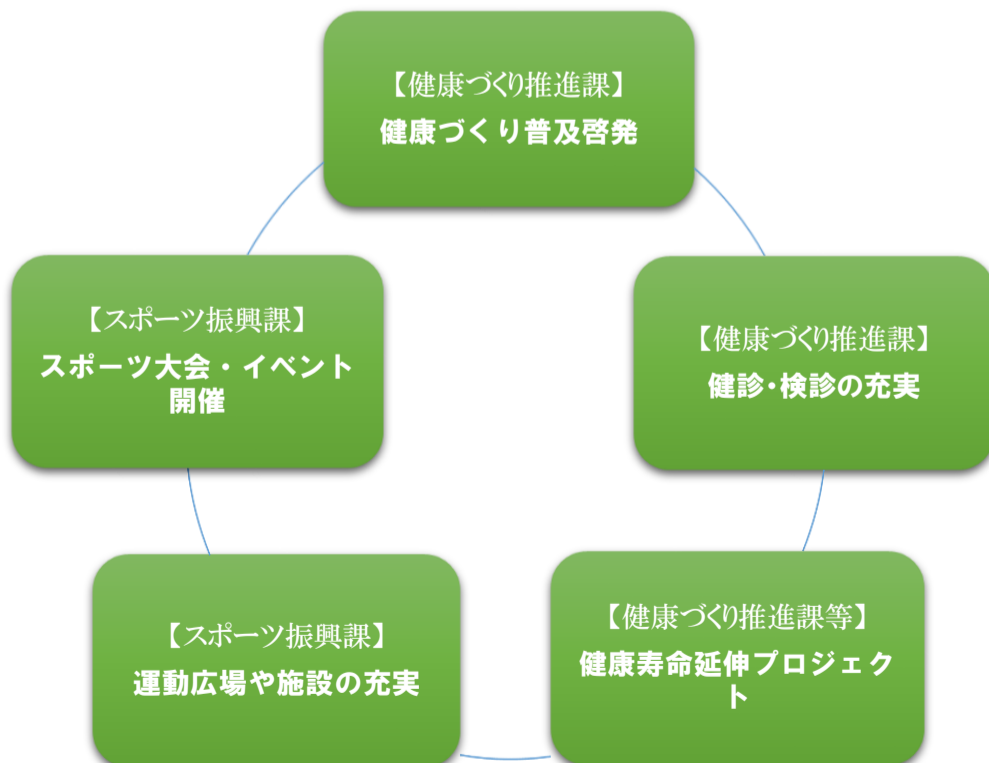
## パッケージ② 交通対策の整理と利便性向上



路線バス維持補助や予約型タクシーの運行等により地域公共交通を確保するとともに、子どもや高齢者などの交通弱者にとって安全な移動手段を確保することにより、日常生活における移動手段の確保と利便性向上を図る。

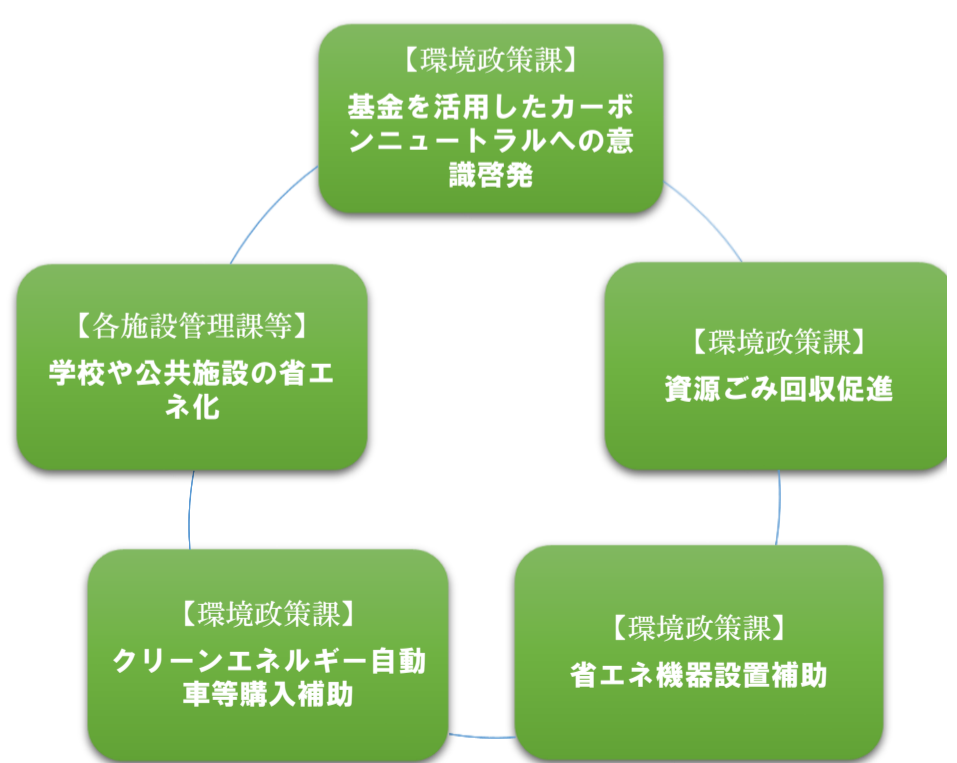
# 2. 健康で快適な市民生活推進政策パッケージ

## パッケージ① シニア世代の健康づくり



啓発事業による健康づくりへの意識向上、健診事業による疾病の予防、早期発見、健康寿命延伸プロジェクトによる加齢に伴う体力の低下への対策、運動施設の充実及びスポーツイベントの開催による運動機会の増加、これらを複合的に実施することで健康寿命の延伸を図る。

## パッケージ② 持続可能な社会環境

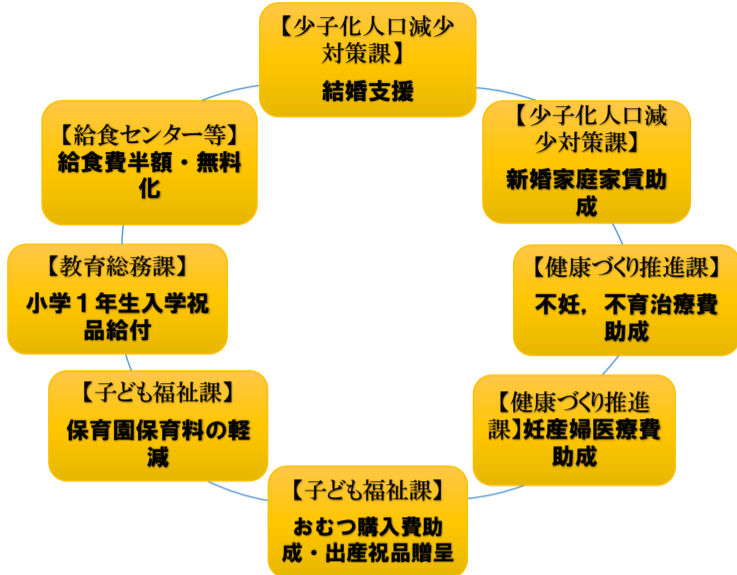


資源ごみ回収促進及び省エネ機器設置等への補助並びに学校や公共施設照明をLED化する等の省エネ化によりCO<sub>2</sub>排出量削減を図り、カーボンニュートラルの実現に取り組む。更に、基金を活用し、市民等が行うカーボンニュートラル推進に向けた活動などを表彰することで、広く意識の啓発を図る。



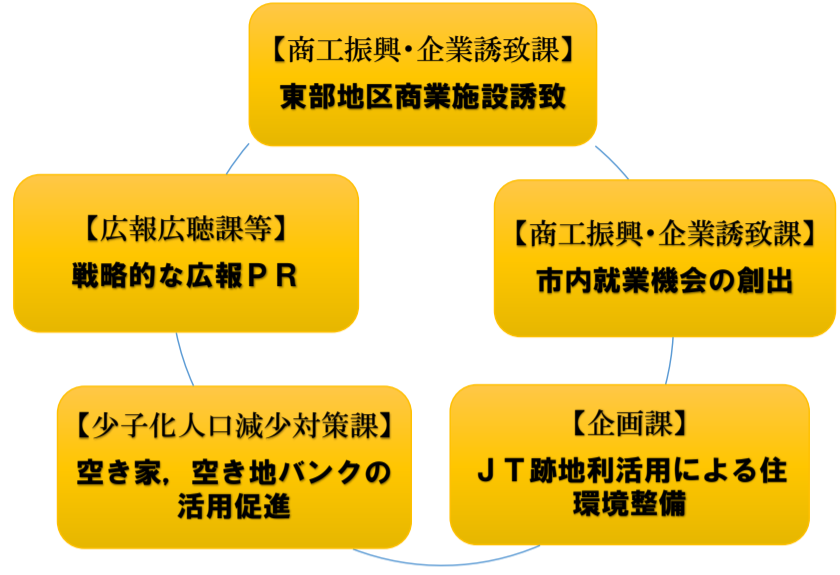
### 3. 少子化人口減少対策推進政策パッケージ

#### パッケージ① 結婚から育児までの継続支援



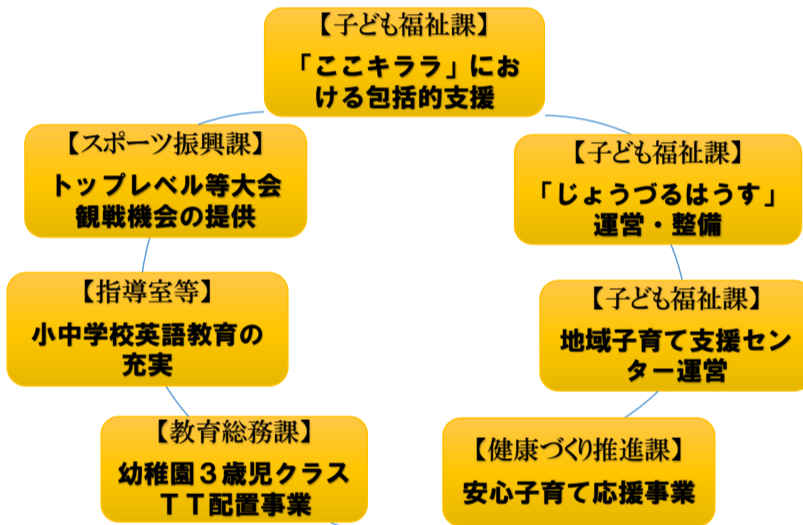
これまで本市が全力を傾注してきた結婚から妊娠、出産、育児までの切れ目のない支援を継続し、子育て世帯の負担軽減を図る。

#### パッケージ② 移住定住の促進



東部地区の開発により買い物環境を整備するとともに、UIターン者支援や雇用奨励金の交付等により市内就業機会を創出、また、JT跡地利活用及び空き家・空き地バンクの活用による住環境を整備することにより、移住・定住を促進する。また、各種広報媒体を活用して本市の魅力を内外へ発信していく。

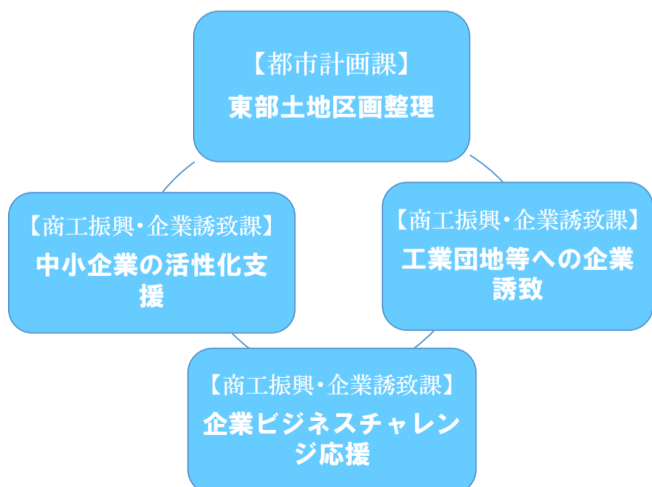
#### パッケージ③ ニーズに合った子育て支援



子育て世代包括支援センター「ここキララ」等の子育て支援施設における子育てサポート、夜間診療や検診助成などによる健やかな成長への支援、幼稚園へのTT配置、英語教育の充実等による特色ある学校づくり、新市民体育館を整備することで実現する一流アスリートスポーツ観戦機会の提供などによる教育の更なる充実、これらの継続的、包括的な子育て支援を実施することで「子育て日本一」を目指す。

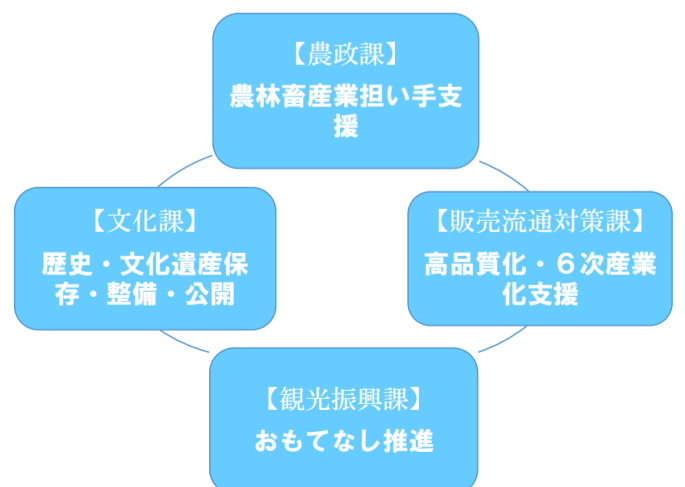
### 4. 活力ある産業づくり推進政策パッケージ

#### パッケージ① 安心して働くことのできる環境づくり



東部土地区画整理事業地や工業団地、学校跡地等への企業誘致を進めるとともに、企業ガイドブック作成や人材確保支援事業により雇用環境の整備を図る。また、販路拡大事業費補助や商工業における事業者間交流を行うことにより、市内産業の活性化を図る。

#### パッケージ② 農林畜産業、観光振興



就農者支援及び地域おこし協力隊の活用等により農林畜産業の担い手を支援するとともに、農作物の高品質化、6次産業化支援により農家の所得向上を図る。また、プレミアム付き旅行券の発行や竜神峡における新たなアクティビティ創設及び歴史や文化遺産の保存・整備による新たな誘客を図る。

**「カーボンニュートラル推進」事業予算 1億1,721万6千円**

**1. Co2排出量削減事業【83,933千円】**

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
総務費	自動運転EVバス導入実証事業（企画課） 【再掲・新規】	45,195	令和5年一部開業予定の東部地区において実施する自動運転車両の実証実験において、CO <sub>2</sub> を排出しないEVバスを使用する。将来的にエリア拡大を視野に実証実験を行っていく。
	民間賃貸住宅建築助成事業 （建築住宅課）【再掲・拡充】	1,600	良好な住宅ストックを形成することにより定住促進を図ることを目的として実施する民間賃貸住宅建築費用助成事業において、カーボンニュートラルを促進する住宅は助成金の上乗せ等を行う。 1. 省エネ賃貸（ZEH賃貸）住宅は、建築費助成金に100万円を上乗せ 2. 事業者提案型事業費助成において、省エネ化推進に対する提案も対象とする。（上限20万円）
衛生費	省エネ機器設置補助事業 （環境政策課）【再掲】	17,864	再生可能エネルギー機器等設置費用へ補助金を交付し、新エネルギーの利用を促進する。 1. 住宅用太陽光発電システム設置費用へ補助金を交付（上限10万円） 2. 住宅用高効率給湯器（エコキュート等）設置費用へ補助金を交付（7.2万円/1基） 3. 定置用リチウムイオン蓄電システム設置費用へ補助金を交付（5万円/1基）
	クリーンエネルギー自動車等購入補助事業 （環境政策課）【再掲・拡充】	6,400	クリーンエネルギー自動車購入費用へ補助金を交付し、普及を図る。 1. 電気自動車 現行12万円/台→改定後20万円/台 2. プラグインハイブリッド車 現行10万円/台を継続 3. 電動ミニカー 新設5万円/台 4. 電動バイク 現行3万円/台を継続
	生ごみ処理容器等設置補助事業 （環境政策課）【再掲】	320	生ごみ処理容器等設置費用へ補助金を交付し、家庭の生ごみの減量化又は資源化を図る。 1. 生ごみ処理容器（1基につき上限3,000円） 2. 生ごみ減量化機器（1基につき上限20,000円）
	ごみ回収促進事業 （環境政策課）【再掲】	5,725	町会に対し、ごみ集積所の清掃・管理及び資源ごみ分別の徹底を目的に報償金を交付し、ごみの減量を図る。 1. ごみ集積所の清掃・管理 2. 資源ごみ分別の推進
	カーボンニュートラル啓発事業（環境政策課） 【再掲・新規】	1,000	市内の風力発電事業者からの寄付金を基金とし、その運用として、カーボンニュートラルの推進に取り組む市民、団体、企業等を表彰することにより、広く意識の啓発を図る。 1. 顕彰制度 （1）活動部門 市民等が地球温暖化防止に取り組む活動 （2）作品部門 児童生徒等が作成したカーボンニュートラル推進作品 （3）企業取組み部門 カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み 2. 選考方法 市民からの公募等で構成する基金活用委員会（仮称）による審査
農林水産業費	環境保全型農業推進事業（農政課） 【再掲】	2,354	有機農業、堆肥の施用、化石燃料を原料とした化学肥料や農薬の使用を低減することによりCO <sub>2</sub> 排出量を削減する。
	貨客混載による農産物販路拡大事業 （販売流通対策課）	1,688	公共交通を活用した貨客混載による農産物販路拡大事業により、輸送時に発生するCO <sub>2</sub> 排出量を削減する。
総務費他	EVスタンドの運用（契約管財課、水府地域振興課、観光振興課、生涯学習課）	1,787	令和3年度に公共施設に設置したEVスタンドを運用することにより、電気自動車利用者の利便性を向上し、普及促進に寄与する。 1. 設置場所 本庁、水府支所、水府竜神観光施設、生涯学習センター

**2. Co2吸収量増加事業【33,283千円】**

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
農林水産業費	民有林間伐補助事業（農政課）【再掲】	1,679	国及び県の造林補助事業に該当した森林で、市内の民有林におけるスギ又はヒノキの間伐に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。 1. 補助対象及び補助金額 （1）切捨て間伐（林内への切捨て）7,000円/ha （2）通常間伐（林内への玉切り集積）17,000円/ha （3）搬出間伐（林外へ搬出）23,000円/ha
	木造住宅等建築助成事業（農政課） 【再掲・拡充】	6,000	市産材の積極的利用を促進するため、地域材を使用した木造住宅の新築を行う者に対し助成を行う。 1. 助成金額拡充 現行上限30万円/棟→改定後上限60万円/棟
	常陸太田市民の森づくり（植樹）事業 （農政課）	2,427	民間企業との連携協定事業として、市民や都市住民参加によるサトウカエデの植樹を実施し、「メープルリーフの森」を育むことで、CO <sub>2</sub> を削減し将来の世代も安心して暮らすことのできる環境をつくるとともに、木に親しみ、未来に続く森林の大切さについての普及啓発を図る。
	高性能林業機械導入補助事業（農政課） 【新規】	10,000	「茨城県意欲と能力のある林業経営体」に認定された市内の事業者に対し、高性能林業機械の導入経費の補助を行い市内の森林整備を推進する。
	市有林整備事業（農政課）	12,677	市有財産の良好な維持管理を行うため、皆伐が実施された市有林に再造林を行い、森林造成を図る。 1. 対象場所及び面積 里川町 植栽：4.92ha、下刈り：17.13ha
	森林づくり事業（農政課）	500	里川町地内の森林において、協働の森林づくりを実施し、森林の保全を推進する。

## 「デジタル化推進」事業予算 6億924万2千円

### 1. 情報発信デジタル化推進事業【2,222千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
農林水産業費	農産物販路拡大事業のデジタル化（販売流通対策課）	447	(1) 令和3年度に導入した観光果樹園情報スマートフォン向けアプリ「KAJUAL(カジュアル)」をリニューアルし、より快適に使えるようにする。 (2) 紙のガイドブックを廃止し、ペーパーレス化を推進する。
商工費	企業ガイドブックのデジタル化（商工振興・企業誘致課）【新規】	1,775	各企業の魅力を広くPRし、若年者等の就職支援や職場定着につなげていくことを目的として作成した「常陸太田市企業ガイドブック」のWEBサイトを作成し、スマートフォンやパソコンでも閲覧できるようにする。

### 2. マイナンバーカード普及推進事業【17,356千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
総務費	マイナンバーカード出張申請サポート事業（市民課）	4,968	市職員が企業・団体等の会場に出向き、マイナンバーカードの申請受付を行い、郵送によりカード交付を行う。令和4年度は各企業に加え、各町会も対象とする。
	マイナンバーカード交付支援事業（市民課）	4,968	(1) マイナンバーカード（マイナポイント）の申請補助及びマイナンバーカードの交付を行う職員を配置する。 (2) 平日に来庁できない方のために、月1回の本庁舎日曜日開庁を実施する。
	戸籍情報システム改修事業（市民課）【新規】	7,420	令和元年度に戸籍法の一部を改正する法律が成立し、戸籍データを全国の自治体で利用可能になったことに伴い、マイナンバーカード等の身分証明証を提示することにより、本籍地以外でも戸籍謄抄本などの戸籍情報取得が可能となるよう戸籍情報システムを改修する。

### 3. キャッシュレス化推進事業【24,594千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
総務費	窓口のキャッシュレス化事業（市民課、税務課、収納課、各支所）【新規】	24,594	市民の利便性の向上と現金収受による接触機会の低減を図るため、証明書発行の手数料支払いにおいてキャッシュレス決済サービス（クレジットカード・電子マネー・QRコード決済）を導入する。

### 4. ICTを活用した子育て支援事業【330千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
民生費	スマートフォンアプリを活用した子育て支援事業（子ども福祉課）【再掲・新規】	330	子育てじょうづるメール、アプリ「子育て上手常陸太田」の2つの子育て支援ツールを1つのアプリケーションに統合し、機能を拡大するとともに、子育てWEBマガジンの情報を段階的に移行し、更なる子育て支援を展開していく。 (1) 電子母子健康手帳の導入 (2) 予防接種管理（接種時期の通知） (3) 市の子育て情報の配信 (4) 電子申請サービス

### 5. 防災情報デジタル化推進事業【435,897千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
消防費	被災状況の効率的な収集・共有化（防災対策課）	528	ドローンを使用して災害現場の状況をデジタル映像で収集することにより、的確な状況把握に寄与するとともに、災害対策本部における情報共有を円滑に行い、迅速な意思決定を実現する。 令和4年度事業 ドローン操縦資格取得職員を4名育成
	防災行政無線のデジタル化事業（防災対策課）	435,369	緊急情報を迅速かつ的確に市民等へ伝達するため、防災行政無線をデジタル化する。また、複数メディア連携装置の整備により、デジタルデータ化した浸水、土砂の各ハザードマップを、スマートフォン等で閲覧できるようにする。 令和4年度事業 (1) 屋外拡声子局整備 (2) 戸別受信機整備 (3) 複数メディア連携装置整備

### 6. 教育のICT化推進事業【14,565千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
教育費	ICT支援員派遣事業（指導室）	10,842	「デジタル教科書」を活用できるよう技術的な支援を行うためICT支援員を小中学校へ派遣する。
	AIを活用した英語教育事業（指導室）【再掲】	3,723	AIツールを活用した英語学習支援教材により、個別最適な学びを提供する。

7. 行政事務効率化事業【22,365千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
総務費	行政事務のデジタル化（総務課） 【拡充】	4,366	行政事務処理において、AI等のデジタル技術を活用することにより、事務処理のスピードアップや正確性向上を図り、市民サービスの向上及び職員の負担軽減、経費削減に繋げる。 1. 導入システム (1) AI議事録作成支援システム (2) AI-OCRシステム【新規導入】 (3) RPAシステム【新規導入】
	財務会計システム電子決済機能追加（財政課） 【新規】	770	財務会計システムに電子決済機能を追加し、財務処理業務の効率化とペーパーレス化を図る。
	地方債借入手続きのデジタル化（財政課） 【新規】	27	財政融資資金の借入申請手続きを電子化し、地方債業務の効率化とペーパーレス化を図る。
	庁内情報ネットワークの無線化（企画課） 【新規】	2,535	令和3年度に整備した無線化庁内情報ネットワーク及び市職員用モバイル端末を活用し、業務効率化とペーパーレス化を図る。
	自治体情報システムの標準化・共通化（企画課） 【新規】	4,730	住民記録、地方税、福祉など主要17業務について、令和7年度末を目標に国が示す標準準拠システムへの移行を進め、行政運営の効率化を図る。
	空家等情報のデータベース化（市民協働推進課） 【新規】	8,140	空家等実態調査から得られた情報をデータベース化するとともに、地図情報と一元化することで、空家等対策業務の効率化を図る。 令和4年度事業 空家等実態調査業務委託
	市・県民税申告インターネット予約整備事業（税務課） 【新規】	873	予約番号を付与し、インターネットで申告の予約ができるようにする。また、インターネットが利用できない方が電話により予約をする際に、予約番号を伝えるだけで予約ができるようにすることで、予約手続きの効率化を図る。
教育費	就学事務の効率化（教育総務課） 【新規】	924	小・中学校在学期間の児童・生徒の就学状況を管理する「学齢簿管理システム」を導入し、児童・生徒の通学学校、区域外就学管理、異動履歴管理、保護者情報などの就学情報を効率的に管理する。

8. 市民サービス等のデジタル化推進事業【91,913千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
総務費	公共施設Wi-Fi環境整備事業（契約管財課） 【新規】	2,581	市民の利便性向上及び災害時などに対応するため、公共施設にWi-Fi環境を整備する。 令和4年度整備施設 1. 本庁舎1階 2. 各支所 3. 社会福祉施設（総合福祉会館・子育て世代包括支援センターここキララ） 4. 社会教育施設（図書館・生涯学習センター）
	行政情報アプリ導入事業（企画課） 【再掲・新規】	2,904	行政情報アプリを導入することにより、行政情報窓口を一元化し、利便性と情報伝達の効率性の向上を図る。 1. 外部評価委託 行政情報アプリの導入に向けて、外部評価委託による支援の活用により、効果的なアプリ運用・活用方法の検討と事業者選定を行う。
	公共交通次世代技術導入事業（企画課） 【再掲・新規】	55,006	多様な移動ニーズに応じた効率的な運行やバス運転手不足への対応、更には環境に配慮した交通システムの構築を実現するために、自動運転車両やAIオンデマンド交通等の次世代技術の導入に取り組む。 令和4年度事業内容 1. 令和5年の東部地区一部開業に合わせて、自動運転車両及びキックボードの実証実験を実施 2. 乗合タクシーへAIを活用した利用者向けアプリを導入
	デジタルデバイド対策事業（企画課） 【新規】	7,407	ICT（情報通信技術）の活用能力（年齢等）の違いや地理的条件等によって生じる格差（デジタルデバイド）の解消を図る。 1. 高齢者支援 (1) スマートフォン使い方講座の実施 (2) スマートフォン購入費等への助成 2. 地域格差解消 (1) 携帯電話の電波が弱い地域において有効な小型基地局の使用に係る初期費用への助成
	行政手続オンライン化（企画課） 【新規】	9,353	行政手続きのオンライン化に係るシステムを整備することにより、オンラインでの対応が可能な行政手続きを増やし、市民の利便性向上を図る。
	オンライン婚活事業（少子化・人口減少対策課） 【再掲】	781	Zoom機能を使うことで、自宅に居ながら参加できるオンライン婚活事業を実施する。
	AIマッチングシステム活用事業（少子化・人口減少対策課） 【再掲】	2,202	AIマッチングシステムの活用により、スマートフォン等で時間や場所を問わず、相手の検索やお見合いの申込みが可能となることで、出会いの機会を拡充し、マッチングの向上を図る。
	テレワーク・ワーケーション推進事業（少子化・人口減少対策課）	2,640	民間企業のテレワーク導入及びワーケーションを推進することにより、DX（デジタルトランスフォーメーション）の促進に寄与する。
	集合賃貸住宅建築助成事業（建築住宅課） 【再掲・拡充】	600	事業者提案型事業費助成において、デジタル化推進に対する提案も対象とする。（上限20万円）
商工費	中小企業DX推進補助事業（企業誘致課） 【再掲・新規】	1,000	中小企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）を促進し、デジタル技術を活用したビジネス環境の変化に対応する新事業への取り組みを支援する。 補助額：上限20万円
教育費	市民向けIT講習会事業（生涯学習課）	1,382	パソコンやスマートフォンの基本操作からワード、エクセルの活用等が学べるIT講習会を開催する。
	図書館デジタル化推進事業（図書館） 【新規】	6,057	インターネット経由で電子書籍を紙の本と同じように、検索・貸出・返却・閲覧できる電子図書館サービスを導入する。